

海外事業執行体制



執行役員常務 兼 CGO (チーフグローバルオフィサー) 森田 隆之

2015 中期経営計画の振り返り

NECは、2015中期経営計画において、アジアへの注力と現地主導型ビジネスの推進によるグローバルでの成長基盤の確立を経営方針として掲げました。この期間中、当社のグローバル事業は着実に伸張しており、バイオメトリクス、

サイバーセキュリティ、ビデオアナリティクスなどセーフティ事業の拡大や、公共向けマネージドサービス、リテール向けITサービス、50件を超えるSDNの実証実験など具体的な成果が出てきています。

社会ソリューション事業のグローバル化に向けて

次年度からの3カ年計画である2018中期経営計画では、グローバル事業でのさらなる売上増を目指します。3つの注力事業として掲げたセーフティ、グローバルキャリア向けネットワーク、リテール向けITサービスは、いずれもグローバル市場での伸張が計画達成の大きな鍵となるため、当社はこれらの競争力強化に重点を置き、社会ソリューション事業のグローバル化を進めていきます。

そのためには、グローバルレベルの意思決定や実行面も含めた経営スピードの向上、多様なパートナーングの活用も含めた実行力の強化、そして、世界中にあるNECグループのアセットをOne NECとして最大限に活用し、グループの総合力を発揮することがポイントとなります。

2015中期経営計画の3カ年をとおして醸成された各事業部門のグローバル事業に対する高い意識を追い風として、CGOとして社会ソリューション事業のグローバル展開を進めるうえでの全社横断的な課題の解決に取り組んでいきます。また、当社がグローバルでプレゼンスを向上していくため、アライアンスやM&Aに加え、各国政府や国際機関、あるいは現地企業との連携強化を進めていきます。さらに、グループの

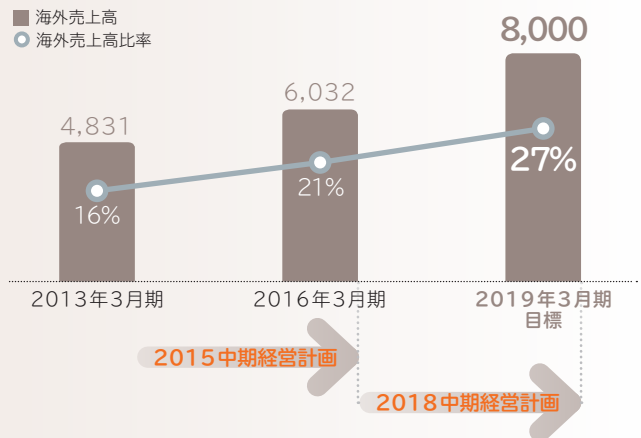
総合力という観点では、地域間連携やビジネスユニット間連携を積極的に進め、よりトータルなソリューション提供に取り組んでいきます。

2018中期経営計画では、グローバル事業がNECの成長の鍵となります。グローバルの成長は私たちNECグループの未来を創る、という強い覚悟を持って、グローバル事業の拡大に努めます。

海外売上高、海外売上高比率

(億円)

■ 海外売上高
● 海外売上高比率



海外事業執行体制（地域別の取り組み）

（2016年7月1日現在）



執行役員常務
グローバルビジネスユニット
担当

松木 俊哉

NECは、北米、中南米、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）各地域に地域統括会社を配置し、各市場における事業の強みを活かしながら、グローバル事業拡大に取り組んでいます。

2018中期経営計画では、注力3事業を中心とした社会ソリューション事業のグローバル展開の加速と収益力強化に取り組めます。セーフティ事業は、シンガポールのグローバルセーフティ事業部（GSD）を拠点に、2015中期経営計画の3か年で売上を大きく拡大しました。次年度からは、バイオメトリクスの技術開発や警察指紋などのミッションクリティカルシステムの提供実績がある国内の事業部門とオペレーションを統合し、ソリューション提案力やデリバリー力を強化することで、さらに事業規模を拡大していきます。また、グローバルキャリア向けネットワーク事業では、当社子会社であるネットクラッカー・テクノロジー社との連携を活用してSDN/NFVの展開を加速します。さらに、リテール事業者向けITサービス事業は、アジア・北米などの主要地域においてリージョナル・ビジネス・サポート・センターを活用し、拡販を進めていきます。このほか、オーストラリアやシンガポールの中核事業であるマネージドサービス事業をより一層拡大するとともに周辺国にも展開していきます。

収益力強化の取り組みとしては、One to Manyの考え方を実践してグローバルでの成功事例の横展開を進め、売上・利益双方の拡大をはかるとともに、プロジェクトリスク管理の徹底など現地オペレーションの最適化を進めていきます。

北米



NEC Corporation of America
President & CEO

高橋 信介

NEC Corporation of America社は、安全・安心で効率の良いスマートエンタープライズソリューションの提供をとおして、人々の暮らしや働き方、コミュニケーションの改善に取り組んでいます。

当年度は、米国国土安全保障省および、その他の米国連邦政府機関から生体認証システムの長期契約を受注したほか、大手コンビニエンスストアチェーンとサービス提供契約を結ぶなどの成果をあげました。また、連邦政府に対する当社のプレゼンス向上を狙いワシントンD.C.に新たなオフィスとバイオメトリクスのショールームを設置したほか、提供サービスの質やスピードの向上のために

ネットワークとIT部門を統合し、体制強化を加速しました。

当社は今後、北米における空港、スタジアムなど公共の場所での安全・安心に対するニーズの高まりや、米国での個人消費の安定成長を背景とする、リテール事業者のICTを活用したサービス向上へのニーズの高まりを機会としてとらえ、セーフティやリテール向けITサービスを中心に事業拡大に努めます。



中南米



NEC Latin America
President & CEO

高田 正純

NEC Latin America社は中南米地域に根差し、地域のニーズにマッチしたビジネスを展開しています。特にセキュリティやデジタルデバйд解消といった領域でのお客さまの課題解決に貢献しています。

当年度は、パブリックセーフティ領域の実績拡大に注力し、各国に国民IDや空港、港湾、鉄道向けのセキュリティソリューションなどを提供しました。当社は引き続き、域内におけるセキュリティのNo.1 Value Providerを目指して取り組みを進めていきます。

今後、同地域がさらなる発展を遂げるためには、イノベーションと生産性の向上が必要となります。

当社は既存ビジネスに加え、お客さまとの実証実験段階にあるヘルスケアや農業、リテールといった領域でも新たな価値の創出に取り組み、社会に貢献していきます。当社は引き続き、お客さまやパートナーとの連携強化に努め、人々がより明るく豊かに生きていくための社会の実現に尽力していきます。



EMEA (欧州、中東、アフリカ)



NEC Europe
President & CEO

池野 昌宏

NEC Europe社は欧州、ロシアおよび中東アフリカの115カ国に対し事業を展開しています。技術トレンドを牽引する欧州と高成長を続ける中東アフリカ、両市場の多様なニーズに対し、当社は選択と集中による事業拡大をはかっています。

当年度は、アフリカでの事業展開の加速に向けて南アフリカのICTソリューション企業XON社への資本参加を行ったことに加え、社会ソリューション事業への取り組みを強化して中東およびアフリカを中心に顔認証製品の受注を大幅に伸ばしました。欧州ではスマートシティの実現に向けて政府顧客と協業を始めたほか、ネットワーク関連事業で大手通信事業者との関係を強化し、グロー

バル契約を締結しました。また、ニーズが拡大している企業向けSDNの拡販も強化しました。

中東およびアフリカは今後も高成長が見込まれており、当社はこれらの地域の攻略に注力します。当社は引き続き、社会ソリューション事業の展開を強化して売上拡大に努めるとともに既存事業の収益性改善を進め、安定的収益の実現をはかります。



中華圏



NEC (China)
President

吉田 直樹

当社は、香港・台湾を含む中華圏において、「安全」「安心」「効率」「公平」を価値とする社会インフラ基盤の整備を進めています。

当年度は、同地域のお客さまに対し、顔認証やバス運行システム、サイバーセキュリティ・ソリューション、ビル管理システム(BEMS)、ディーラー管理システム(DMS)、モバイルバックホール(パソリンク)や光デバイスの通信装置、ディスプレイ関連製品などを提供しました。また、当社は地域主導でお客さまの価値を創出していくため、空港や医療、大気汚染対策に向けた実証実験をお客さまと共同で進めており、これらの早期事業化を目指しています。

今後も同地域では、事業展開におけるパートナーとの連携が重要となります。当社は既に各分野で有力なパートナーとの協業を進めていますが、引き続き関係を強化し、事業拡大に努めていきます。

また、当社はオフショア開発拠点としての役割も有しています。中華圏での事業拡大に加え、同地域から日本を含むグローバル市場にも貢献していきます。



APAC (アジア太平洋地域)



執行役員
NEC Asia Pacific
CEO

赤木 鉄朗

NEC Asia Pacific社は、成長著しいASEAN 10カ国およびインド・オセアニア地域において事業を展開しています。当社は各国政府・企業向けにICTを通じた社会ソリューション事業を推進しており、NECシンガポール研究所、GSD(シンガポール)と連携のうえ、地域ニーズに根差した事業開発や先進的なビジネスモデルの構築を行っています。

当年度は、サイバーセキュリティ・ファクトリーをシンガポールに開設し、グローバルなセキュリティ監視ネットワークを強化しました。また、セーフティではオーストラリア連邦政府向け生体認証(指紋および顔認証)システム、フィリピン警察向

け指紋認証システムを受注し、安全・安心な社会の実現に寄与できるように努めました。

今後は、2018中期経営計画における注力事業であるセーフティ、グローバルキャリア向けネットワーク、リテール向けITサービスを中心としてさらなる事業拡大をはかり、グローバルビジネスをリードしていきます。

